

医師・看護師・介護職員の大幅増員を

日本医労連増員闘争ニュース

第 204 号

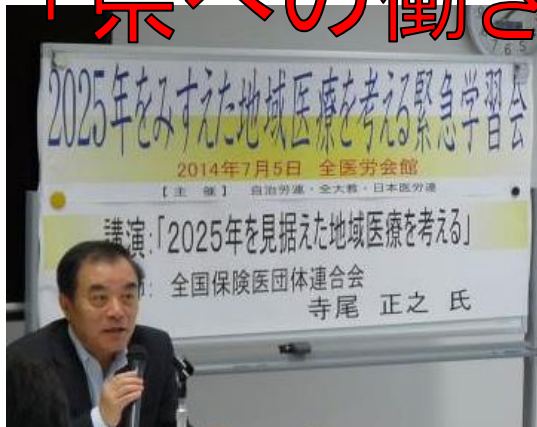
2014 年 07 月 07 日

日本医労連増員闘争本部

TEL:03-3875-5871

FAX : 03-3875-6270

3単産学習会会場いっぱい参加 「県への働きかけ」重要、一致



3単産で7月5日開催した「2025年を見据えた地域医療を考える緊急学習会」は会場いっぱい、全国から79名が参加しました（医労連41名）。

講師の保団連・寺尾正之氏は、今回の総合法案を皮切りに、来年2015年の通常国会に第2弾の改悪、そして2025年にむけた政府の医療・介護解体プログラムを詳しく解説。総合法の具体化、第2弾の法案化はこれからであり、自治体での具体化を許さず、押し返す運動の重要性を強調しました。「参議院厚労委員会での付帯決議も運動に活かせる。また、新基金



904億円は医療の勤務環境改善にも使用される、8月8日まで県から厚労省へメールで改善計画内容を送信することになっており、各県で問い合わせをすることが大事だ」と話されました。

秋からの運動強化とともに、今やるべきことも明確になりました。

各産別報告では、医労連から山形県医労連の渡辺書記長が行い、医療・介護職の人材確保と定着に関する「山形方式」を中心に発言しました。



(写真上：講師の寺尾氏、中：熱心に聴く参加者、左：報告する山形・渡辺書記長)

人事院近畿事務局要請

関西地方協は7月4日、人事院近畿事務局に人勧について要請、4名が参加しました。（左：要請書を渡す松本副委員長）

要請団は、医療の劣悪な状況を報告し改善を求めました。担当者は、「医療の実態の厳しさを具体的に聴いて大変勉強になった。非常勤者が増えていることにも驚いた。みなさんからの要請内容・実態を受け止め、本庁に伝えていきます」と対応しました。

